筑波大学公開講座「聴覚障害・発音指導研修講座」の取組を振り返る

～受講者の事後アンケートの分析を通して～

鎌田　ルリ子・山縣　浅日

本報告は、平成 26 年度から令和元年度に実施した筑波大学公開講座「聴覚障害・発音指導研修講座」の取組を受講者の事後アンケート等を整理し、振り返った。受講者の自由記述等から、基礎・基本を伝授する講義、実際の技能を体験する実技・演習、実際の指導場面を見聞きする実践事例やビデオ視聴について、その意義と役割を考察し、今後の課題をまとめた。

キー・ワード：発音・発語指導　専門性の向上　現職教員研修

1　はじめに

近年、聴覚障害児教育においては、補聴器のデジタル化、人工内耳装用児・者の増加にともない聴覚活用の可能性が広がるとともに、発音・発語指導に関するニーズが高まっている。

一方、特別支援学校（聴覚障害）においては、経験のある教員が減少し、発音・発語指導を含む聴覚障害教育に関する専門性の維持・継承が課題になっている。

本校では、長年、本校教員が実際の指導場面を提供することを特徴とした発音・発語研修講座を開設してきている。そこで、今後、本講座が発音・発語指導の専門性の維持・継承に貢献するために、これまでの取組を振り返り、課題について整理する。

2　目的

平成 26 年度から令和元年度に実施した筑波大学公開講座「聴覚障害・発音指導研修講座」について、受講者の事後アンケート等を基に振り返るとともに、今後の研修のあり方を探る。

3　方法

(1)　対象講座について

平成 26 年度から令和元年度に実施した筑波大学公開講座「聴覚障害・発音指導研修講座」５回分（平成 27 年度は実施せず）

［講座趣旨］講義・演習等を通して発音・発語指導の知識・技能を提供し、習得を目指す。

［受講対象］特別支援学校（聴覚障害）教員、特別支援学級（難聴、言語障害等）教員、通級による指導の担当者、言語聴覚士など聴覚障害児及び言語障害児の教育・療育に関わる者

［募集定員、実施時期等］50 人、8 月上旬、開設時間 12 時間（2 日間）

［講師］本校教員

［募集方法］筑波大学ＨＰの申込みフォームから各自で申し込む。または、申込書を郵送する。

(2) 分析対象

平成 26 年度から令和元年度に実施した筑波大学公開講座「聴覚障害・発音指導研修講座」５回分の受講者の基礎情報及び事後アンケート

4　結果

(1)　基本情報の分析

①　受講者数

Fig. 1に受講者数の結果を示した。

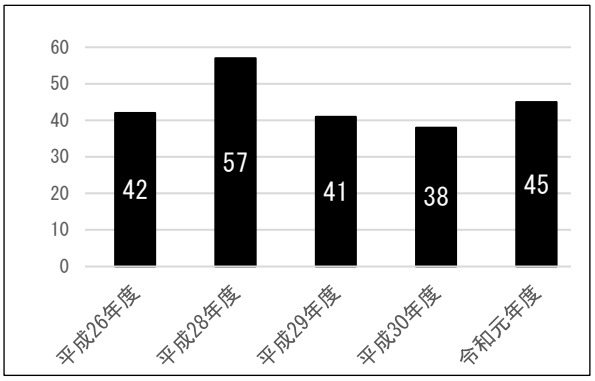

Fig. 1　受講者数

毎年 40～55 名程度が参加し、5 年間で計 223 名が受講した。

② 年齢構成

Fig. 2 に年齢構成の結果を示した。

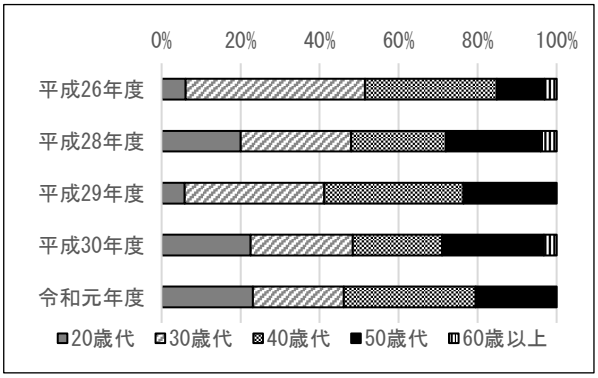

Fig. 2 年齢構成

全ての年度で幅広い年代の参加が認められた。また、全ての年度で 40～50 歳代の参加が 50%程度を占めた。

③ 受講者の所属

Fig. 3 に受講者の所属について結果を示した。

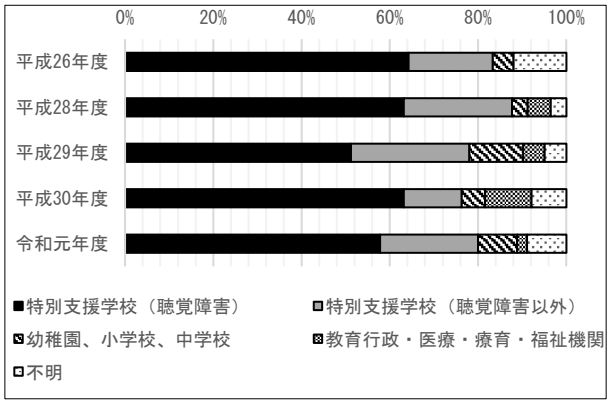

Fig. 3 受講者の所属

いずれの年度も特別支援学校（聴覚障害）が 50～60%を占め、特別支援学校（聴覚障害以外）がそれに次いで 20%程度を占めた。幼稚園、小学校、中学校及び他機関からの参加は、20%未満であった。

(2) 講義内容について

講義内容は、発音・発語指導に関して本校が大切にしている考え方を基に、前年度のアンケート結果を踏まえて毎年見直した。特に、重んじていることは、実践的内容を多く取り入れることであった。主な講義テーマを次に示した。

平成 26 年度講義テーマ
・ろう教育と発音指導の変遷
・小学部段階における発音・発語学習
　－聴覚活用をベースにして－
・中高等部段階における発音・発語学習
　－読み書き技能の育成を目指して－
平成 28 年度以降の主な講義テーマ
・乳幼児教育相談における発音指導
　－明るい声を育てるために－
・幼稚部における発音・発語指導の実際
・小学部における発音・発語指導の実際
・中学部・高等部における発音・発語指導の実際　等

(3) 受講者アンケートの分析

講座終了後に受講者に事後アンケートを実施した。回収率は次のとおりであった。

(%)

平成 26 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
78.6	87.8	82.9	86.8	90.7

① 受講者の満足度について

結果を Fig. 4 に示した。

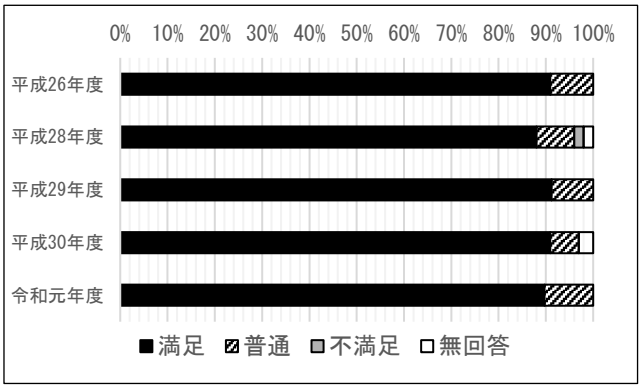

Fig. 4 受講者の満足度

「満足」と答えた者は、全ての年度で 90%程度を占め、多くの受講者から高い評価を得た。「普通」と答えた者の理由は、「予想通りだったから」等の理由が記載されていた。平成 28 年度の「不満足」の理由は、「より専門性の高い内容を求めていた」ことであった。

②　講義内容に関する自由記述の分析

平成26年度から令和元年度の５回の講座で203件の記述があった。それらのコメントをプラスのコメント170件、要望等33件に分けた。

プラスのコメントを内容別に分類した。分類項目は、「基礎基本、理論（講義）」、「指導の実際（講義）」、「年齢別の内容（講義）」、「実技・演習」、「実践事例・ビデオ視聴」、「講義資料」、「教材」、「今後について」、「その他」である。

結果をFig. 5 に示した。

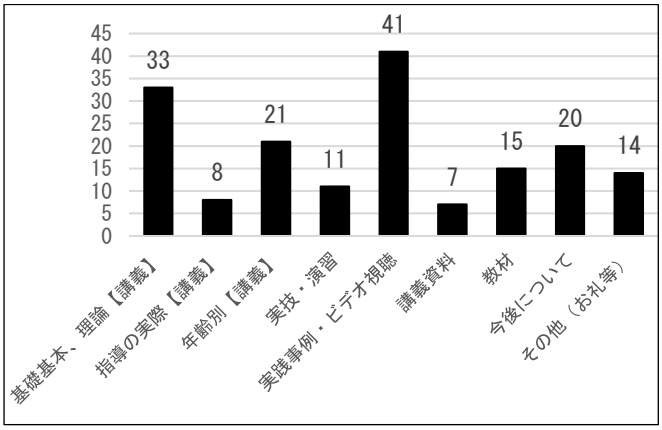

Fig. 5　講義内容に関する自由記述の分析

「実践事例・ビデオ視聴」に関するコメントが最も多く、次いで「基礎基本、理論（講義）」、「年齢別の内容（講義）」、「今後について」と続いた。

「実践事例・ビデオ視聴」に関する具体的記述としては、「実際の指導の様子を映像で見ることができ分かりやすかった」、「事例をたくさん紹介され、ＶＴＲも多用してくださったので、自分の学校の子供たちと比べながら、イメージを膨らませることができた」、「発音指導の本などはいろいろ読みましたが、読んだだけではよくわからなかったことを今日実際に教えていただけてわかりやすかった」など、わかりやすさに通じるコメントが多かった。

「基礎基本、理論（講義）」の記述では、「発音指導をすることの意義も聞けて良かった」、「発音・発語には系統性を持った指導が必要なことがわかり、とても参考になった。特に、音の指導の順番には悩まされていたので、今回を機に再考したいと考える」、「聴覚障がい教育に携わって４年目で、今回の研修を通して、これまでに学んだことの再確認もできたし、新しい知識を得ることができた」など、自分の実践の振り返りによるコメントが多かった。

「年齢別内容（講義）」では、「各年齢別になっているため分かりやすく、現場での見通しにつながった」、「普段、幼稚部で発音担当しているので小・中・高での取組はとても興味深かった」、「乳幼～中高まで、成長の中での発音指導が見られて勉強になった」、「どの年齢を指導するにしても、その子がどんな勉強をしてきたのか、これからどんな勉強をしていくのか考えて指導したいと思った」など、経験を踏まえての肯定的な意見が見られた。一方で、「課題が異なるので各音の指導に時間をかけてほしい」など、改善を求める記述も複数あった。

「今後については」は、「２学期からの指導に生かしたい」、「今後の指導の参考になった」など、今後に向けた積極的な感想が多く寄せられた。

「教材」については、「書籍を見ながら自分なりに指導していたが実際学ぶことができよかった」、「講義資料が今後の研修に役立つ」などの感想が見られた。

「実技・演習」、「指導の実際（講義）」へのプラスのコメントは10件前後でやや少なかった。その理由としては、「実技の時間を増やしてほしい」、「各音の指導や発音矯正にかかわる時間が足りない」、「難発音の指導を聞きたい」など、充実を求める意見が多かったことによる。

③　今後希望する研修について

結果をFig. 6に示した。

今後希望する研修としては、「発音・発語指導」が最も多かった。「各教科の指導」、「言語指導関係」、「障害を併せ有する子供への指導」、「自立活動」、「聴覚障害の理解」、「通級指導教室等の指導」が僅差で続いた。

「発音・発語指導」の具体的内容としてあげられたものは、基礎・基本重視、指導の実際重視、年齢別、コース別等であった。コース別開設を希望した者には経験者が多く、サ行、チ・ツ音など難しい音

を扱ってほしいなど指導力アップを求める意見が複数見られた。

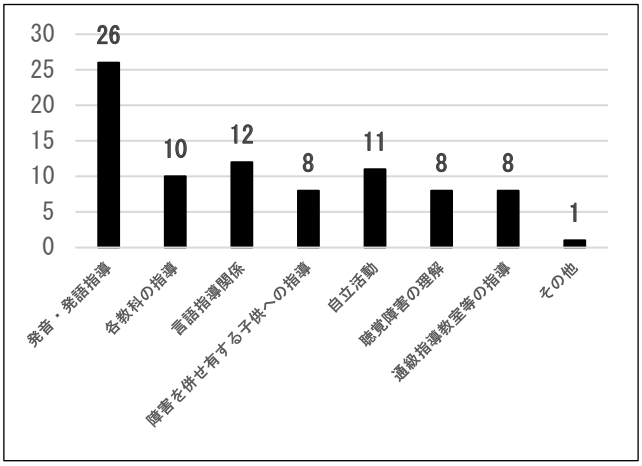

Fig. 6　研修ニーズ

5　まとめ

聾教育の専門性の一つである発音・発語指導は、従来一人一人の教師が、経験者に学び、目の前の子供を通して実地を踏みながら指導力を磨いてきたという側面が強かった。近年、経験者の減少に伴いその専門性の維持・継承は喫緊の課題となっている。

発音・発語指導は、口腔器官等の生理学や音声学に関する基礎理論、また、熟練した発音誘導スキルが必要になる。しかし、聴覚障害児・者の教育に携わる教員にとって大切なことは、温かい眼差しによる子供の理解、適切な評価と指導、自立に向けた支援であり、それは全ての子供たちに共通するものであろう。

本講座の受講生の多くは既に豊富な経験がある。そのため、基礎・基本を扱った講義、実技・演習、実践事例・ビデオ視聴を通した本講座の学びは、それぞれの教員が自分の経験を発音・発語指導という切り口で再構築することに役立ったと考える。

一方、本講座を発展的な視点で捉えたとき、次のような課題が考えられる。

発音・発語指導は、聴覚障害教育の中で蓄積・継承されてきた実践知であり、これまでお家芸的な指導法として扱われてきた側面もあるが、基本的な考え方や発声を促す技能などは、今後、肢体不自由、知的障害など障害種を超えて適応・応用の可能性があると考える。そのため、他障害種における指導の実践を重ねる必要がある。

また、現在、聴覚障害のある子供たちの多くは、地域の学校に通っており、その子供たちの発音・発語に関する教育的ニーズは高い。今後、難聴特別支援学級や通級による指導も視野に入れながら講義内容を構成したい。

更に、経験者不足を背景に、各自治体単位では発音・発語指導に特化した研修は開催できにくい状況にある。そのため、経験の浅い教員向けの研修のみならず、経験の長い教員を対象とした研修も求められており、専門性の高い知識や技術を学びたいというニーズにも応えていきたい。事例を持ち寄るケース会等の開催も検討できるとよいのではないだろうか。

新型コロナウイルス感染症防止対策により研修のオンライン化は一気に進み、本講座においても実施法の再考は避けられない。感染防止と個人情報保護の観点を踏まえつつ、今後の実施法の選択肢として実技・演習型オンライン研修といった方向も探りたい。

〔付記〕

本報告は、筑波大学附属聴覚特別支援学校研究倫理審査委員会の審査を受けて承認を得た。